

61号

平成30年
10月25日発行

いといがわ 議会だより



目次	Contents
委員会報告	2～3P
一般質問	4～10P
議案審議結果	11P
次回定例会日程など	12P



糸魚川市駅伝競走大会(10月14日)

第3回定例会を開催 ～9月3日から9月27日まで～

本定例会では、26議案が提案され、各委員会の審査を経るなどして、議案は全て原案どおり可決・認定しました。また、請願1件を継続審査、陳情1件を採択とし、提出された議員発議3件は原案どおり可決しています。本定例会において審議した議案の結果については、11ページをご覧ください。

議会の動き

7月

- 3日 愛知県一宮市議会視察来市
栃木県宇都宮市議会視察来市
- 4日 東京都新宿区議会視察来市
- 9日 建設産業常任委員会
- 10日 埼玉県川島町議会視察来市
- 11日 東京都中央区議会視察来市
- 17日 千葉県鎌ヶ谷市議会視察来市
滋賀県甲賀市議会視察来市
- 18日 埼玉県所沢市議会視察来市
- 19日 香川県丸亀市議会視察来市
東京都目黒区議会視察来市
- 20日 市民厚生常任委員会
大町・糸魚川二市議会議員連絡協議会
- 24日 上越三市議会議長会
- 26日 市民厚生常任委員会市外調査
市民厚生常任委員会
- 31日 糸魚川市駅北大火復興対策特別委員会市外調査(～8月1日)
福井県議会視察来市
福井県敦賀美方消防組合議会視察来市

8月

- 2日 栃木県上三川町議会視察来市
滋賀県近江八幡市議会視察来市
- 9日 総務文教常任委員会
- 10日 市民厚生常任委員会
糸魚川市・小谷村・白馬村議会議員連絡協議会
- 20日 香川県善通寺市議会視察来市
- 22日 新潟県市議会議長会秋季定期総会
- 23日 岩手県八幡平市議会視察来市
- 27日 議会運営委員会
糸魚川市駅北大火復興対策特別委員会
- 28日 新潟県市議会議長会議員研修会

9月

- 3日 本会議(初日)
- 6日 議会運営委員会
- 7日 本会議(一般質問)(10日、11日)
- 12日 交通対策特別委員会
- 13日 市民厚生常任委員会(～14日)
- 18日 総務文教常任委員会(～19日)
- 20日 建設産業常任委員会(～21日)
- 26日 議会運営委員会
- 27日 本会議(最終日)

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

本会議で付託された条例制定や決算認定、補正予算などの案件について、3つの常任委員会で審査をし、議案は全て原案どおり可決及び認定し、請願については1件を継続審査、陳情については1件を採択としました。

総務文教常任委員会

条例の制定2件、決算認定4件、補正予算1件、請願1件、陳情1件を審査しました。また、「『権現荘の経営問題について』に関する委員会報告書について」の所管事項調査を行っています。

※総務文教常任委員会でまとめた権現荘経営問題報告書及び報告書作成のための資料は、市議会ホームページにてご覧いただけます。

建設産業常任委員会

決算認定6件、補正予算2件、その他5件を審査しました。

市民厚生常任委員会

条例の制定1件、決算認定5件、補正予算4件を審査しました。また、「健康づくりセンタープールの整備について」「ごみ処理施設の整備について」「次期一般廃棄物最終処分場の整備について」の所管事項調査を行っています。

閉会中の継続審査及び調査

常任委員会が、定例会の会期外に行う審査及び所管事項調査です。

総務文教常任委員会

8月9日

- ・請願第3号 核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出に関する請願
- ・平成30年度糸魚川市総合防災訓練実施結果について
- ・市内小学校、保育施設の状況について
- ・普通交付税の算定結果について
- ・財政健全化判断比率について
- ・「権現荘の経営問題について」に関する委員会報告書について

建設産業常任委員会

7月9日

- ・フォッサマグナパーク整備後の糸魚川ジオパークの推進と今後の展開について
- ・産学官連携推進事業について

市民厚生常任委員会

7月20日

- ・市外調査について

7月26日(市外調査)

- ・地域包括ケアについて(富山県南砺市)
- ・ふくみつプールについて(同上)

7月26日

- ・へき地診療所の整備について
- ・健康づくりセンタープールの整備について

8月10日

- ・健康づくりセンタープールの整備について
- ・市外調査の集約について

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

8月27日

- ・第3回市議会定例会の会期及び日程について
- ・請願・陳情の付託について
- ・委員長報告について
- ・平成30年度予算議会費の補正について
- ・議員派遣について
- ・決算審査の進め方について
- ・平成29年度議会費の決算について
- ・議会運営について

9月6日

- ・議会運営について

9月26日

- ・委員長報告について
- ・議員発議について
- ・議員派遣について
- ・閉会中の継続調査の申出について
- ・12月定例会の会期及び日程(予定)について
- ・議会運営について

特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

糸魚川市駅北大火復興対策特別委員会

7月31日～8月1日(市外調査)

- ・オガールプロジェクトについて（岩手県紫波郡紫波町）
- ・HanaLab.（ハナラボ）について（長野県上田市）

8月27日

- ・被災者・関係者説明会について
- ・市外調査の集約について

※ 9月27日に開催した本会議において、これまで開催した委員会についての中間報告を行っております。

交通対策特別委員会

9月12日

- ・地域高規格道路松本糸魚川連絡道路整備の早期実現について
- ・一般国道8号糸魚川東バイパス間脇～梶屋敷間早期実現について



市外調査報告

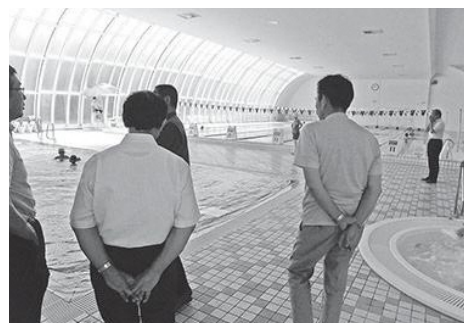
市の課題や先進事例を調査するため、他団体を視察しています。

平成30年7月から9月までに実施した市外調査の概要は、次のとおりです。視察後は、委員会の中で意見集約し、本会議での委員長報告や、行政への情報提供、提言を通して、市政に反映していきます。

市民厚生常任委員会（7月26日）

視察先／調査項目／調査内容

- ①富山県南砺市／地域包括ケアについて／南砺市では、公立病院と診療所、訪問看護ステーションが連携する地域医療体制を組み、医療・介護サービスが提供している。B型サービス事業所や住民主体の通所型サービスも行っている。
- ②富山県南砺市／ふくみつプールについて／25メートルの水泳用プールと、水中運動等で使用する多目的プールがあり、多目的プールは、0～2.5メートルまで水深を調整することができ、消防の潜水訓練にも利用されている。



ふくみつプールを視察

糸魚川市駅北大火復興対策特別委員会（7月31日～8月1日）

視察先／調査項目／調査内容

- ①オガール紫波株式会社（岩手県紫波郡紫波町）／オガールプロジェクトについて／再開発の計画が凍結状態であった駅前の区域において、公民連携によるまちづくりを実施し、民間が図書館、役場、官民複合施設等を設置。テナント誘致を行ってから設計することにより、入居率100%の施設となっている。
- ②HanaLab.（長野県上田市）／HanaLab.について／この会社では、独立して働く個人が、机、椅子、複合機設備などの環境を共有しながら仕事を行うコワーキングスペースを運営している。その中には女性のための働き口、スキルを身につける場所として、株式会社はたらクリエイトを設置している。完全フレックス制で、社内に託児所も設置している。



オガール紫波にて図書館を視察



笠原 幸江
議員

質問

避難行動要支援者避難支援プランについて

- (1) 各地域の区長・代表への周知は、毎年されているか。
- (2) 要支援者の避難誘導時、車を使用する場合、「要支援者車両」ステッカーの活用はどうか。

▼市長答弁

- (1) 毎年、更新した要支援者登録名簿を自治会に提供している。
- (2) 要支援者車両の位置づけをどうするかなどの課題もあることから、それらの課題も含めて検討していく。

質問

子育て応援ブックの進捗状況と利活用について

- (1) 既に配布されている0歳児から3歳児まで、4歳児から6歳児までの子育て応援ブックは、どのように現場で活かされているか。

- (2) 専門的知識（スペシャリスト）の養成が必要とされるが、現状はどうか。

▼教育長答弁

- (1) 乳幼児健診や育児教室、保育園での健康教室などにおいて、子育て応援ブックの内容に沿いながら、子どもとの健全な関わり方や、愛着形成を促す取組を進めている。
- (2) 妊婦や乳幼児の保護者等を対象とした育児教室において愛着形成指導、運動指導などを行う人材の確保に努めている。

質問

女性議会開催の促進について

女性の考え、提案などを施策に反映するため、どのように進められているか。また、当市の男女共同参画プランにおける、女性が活躍し輝く社会の実現に向けた、女性議会開催促進に着手するための進捗状況を伺う。

- (1) 各種審議委員会での女性が占める割合は、合併前から現在まで、どのように推移しているか。
- (2) 女性議会の開催について、庁内会議で検討されたか。

▼市長答弁

- (1) 各種審議会等における女性の占める割合は、今年4月1日現在で25.8%であり、合併前と比べて増加している。
- (2) 女性の意見を聴くための手段の一つと捉えているが、開催を前提とした検討はしていない。



吉川 慶一
議員

質問

糸魚川市防災計画の避難計画と気象情報の周知をいつ頃としているかについて

近年、全国各地において、河川の氾濫や土砂災害などの大きな被害が発生している。防災計画に基づき、早い対策と市民への十分な注意喚起が必要と思われるが、市民がどのくらい防災意識を持っているか伺う。

- (1) 最近の強風・大雨に対する危険予知を、市民は理解しているかについて
- (2) 気象情報と市防災広報の基準について
- (3) 土砂災害の対応と対策について
- (4) 避難路と避難場所の安全性について
- (5) 避難勧告と避難指示の徹底について

▼市長答弁

- (1) 総合防災訓練をはじめ、出前講座、防災リーダー研修等、機会あるごとに周知啓発している。
- (2) 雨量、河川水位等の気象情報を総合的に判断して、市民への広報周知を実施している。
- (3) 土砂災害警戒ハザードマップの作成と配付を順次進めるとともに、地域防災計画を基本に対応している。
- (4) 該当地区の役員、消防団員を中心に、市がアドバイ

スする形でより安全な避難路、避難場所を選定している。

- (5) 市では気象情報等により避難勧告等を迅速かつ的確に発令するとともに、情報を受ける市民も確実な避難行動につながるよう日頃から周知啓発の徹底を図っていく。

質問

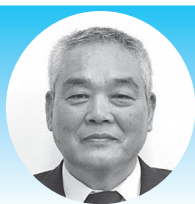
農業施設の鳥獣被害対策について

県内各地で野生動物の被害が発生し、当市も今年は多く被害が出ている。クマやイノシシに田畑が荒らされ困っている人々がいる。近年は中山間地から市街地へと移動が増えている。行政の対策と対応を伺う。

- (1) 耕作放棄地の見回りと耕作地の被害について
- (2) 狩猟者の現況と育成の状況について
- (3) 捕獲数の現状と今後の見直しについて
- (4) 被害が出ないための対策について

▼市長答弁

- (1) 農業委員会の農地パトロールで耕作放棄地の把握に努めており、また、農作物への被害額は29年度で約600万円となっている。
- (2) 市内での狩猟免許所持者数は、29年度末で159名であり、ここ数年は増加傾向となっている。また、狩猟の知識や技術についての講習会を開催し、新たな担い手の育成に努めている。
- (3) 29年度の狩猟も含めたイノシシの捕獲数は807頭となっており、28年度と比べ約2倍となっている。今年度の計画捕獲頭数については、500頭としている。
- (4) 捕獲活動や、電気柵の設置により、引き続き、被害防止に努めている。



山本 剛
議員

質問

**私の一般質問に対する答弁の
検討結果等の確認について**

検討結果の是非、また実施状況や進行状況等を伺う。

- (1) 駅北大火後、消防力の強化、防火体制の見直し等、主な実施状況はどうか。
- (2) フォッサマグナミュージアムにある黒姫号の移転について、検討するとの答弁があったが、その結果はどうか。実施するとしたら、その計画や進捗状況はどうか。
- (3) 西回り塩の道の看板等の修理について、「塩の道を歩く会」に協力し、対応するとの答弁があった。その実施計画等はどうか。
- (4) 小滝・橋立ヒスイ峡をつなぎ、観光ルートにとの質問に、国・県などの関係機関の意見を伺いながら調査研究をするとの答弁があった。その後の調査研究の状況はどうか。
- (5) 青海地域で高校生の通学を対象にした、安価なバス定期券通学の社会実験を提案した。その検討結果はどうか。
- (6) 子供の数が減少する中、特に団体スポーツができた

くなる現状を踏まえ、教育委員会・体育協会・学校等関係者が集まって議論をとる提案に対して、教育長から検討して教育委員会に報告するとの答弁があった。その進捗状況はどうか。

▼市長答弁

- (1) 主に被災地域での大型防火水槽の設置や40ミリホースの配備、消防団員の装備の充実などを行っている。また、消防団の出動を含む初動体制を強化し、関係機関との応援協定の締結・見直しを行った。さらに、「こども消防隊」を発足し、防火と防災教育に取り組んでいる。
- (2) 糸魚川駅アルプス口周辺に移設する方向で調整している。
- (3) 関係団体と協議を進めており、今後の要望を踏まえながら、案内看板の整備に協力していく。
- (4) 双方のヒスイ峡をつなぐ道については、江戸時代に存在していたが、現在は、荒れている状態で道としての原形は保たれていないため、観光ルートとするには多額の費用と時間を要し、整備は難しいと考えている。
- (5) 市全域への配慮が必要であり、地域を限定した実施は難しいことから、当市の実情に即した通学支援のあり方について、検討を進めているところである。
- (6) 現在「中学校の部活動の在り方に係る方針」を作成中であり、今後、学校関係者、体育協会等とも協議していく。

一般質問



保坂 悟
議員

質問

**権現荘指定管理者移行の成果と
課題について**

- (1) 株主総会の資料にある風評被害について50%株主である市の風評被害の認識はどうか。また、誤った情報による被害の実態とはどういうものか。
- (2) 移行前の管理者への行政説明について
- (3) 指定管理移行前のリニューアル工事の効果について小林元支配人や株式会社リョケンが提案していた効果の検証はどうなったか。リニューアル後の2,000万円の黒字目標の設定に問題はなかったか。

▼市長答弁

- (1) 株式会社能生町観光物産センターの認識と捉えている。
- (2) 指定管理者制度への移行に当たっては、指定管理者から、権現荘のこれまでの経過や経営内容、問題点などを十分に理解していただいたうえで、お引き受けいただいている。
- (3) 老朽化していた施設の改修による顧客満足度の改善や、従業員の作業効率が悪くなったものと考えている。リニューアル効果を最大限に活かし、新規利用者の獲得、リピーターの更なる確保を目指し目標を設定したが、リニューアル後の27年8月からの1年間は408万円の黒字となっている。

質問

防災・減災対策と防犯対策について

- (1) 小中学校並びに保育園等のエアコン設置について予算の見通しと設置スケジュールの周知は。
- (2) 河川（側溝含む。）等の土砂堆積の対応について各河川の堆積状況の周知と堆積土砂の除去計画、堆積レベルに合わせた避難方法の周知はどうなっているか。

▼市長答弁

- (1) 国の今年度補正予算による事業の前倒しも想定し、準備を進めているが、具体的なスケジュールは、国の動向を見て定めていく。
- (2) 河川管理者が状況把握と管理に努めており、必要に応じ土砂排除を行っている。災害時の避難については、様々な条件を総合的に判断し、適切に対応していく。

質問

**海洋高校による地方創生総合
プロジェクトについて**

県立海洋高校を東日本屈指の海洋・水産系の専門教育機関と地域資源を生かす産業振興の試験場として、高等専門学校との併設や関連大学との連携構築の推進の考えはあるか。

▼教育長答弁

当市の地域資源や空き施設の活用などを高等教育機関に提案するなど、高等教育機関との連携に向けて取組を進めている。

その他の質問項目

○市の施策と計画について



平澤 惣一郎
議員

質問

権現荘問題と元支配人の
勤務実態・責任の所在について

- (1) 市直営の宿「権現荘」のずさんな管理・放漫経営の結果、7か年で1億円を超す巨額な累積赤字を市民の血税で補填したことについて、行政の管理責任をどうお考えか。
- (2) 元支配人との契約はどのような内容であり、なぜ採用したのか。また勤務実態を把握していたのか。
- (3) 前任期の市議会より監査請求された際の、市監査委員からの数々の厳しい指摘の内容はいかなるものか。行政としてどう受け止めているのか。
- (4) 直営から株式会社能生町観光物産センターへ指定管理移行した契約内容と経過はどうであったか。理事会や株主総会で反対意見はなかったのか。
- (5) 指定管理移行後の経営状況はどうか。赤字の場合はどうするのか。
- (6) 本年度の株主総会において、副市長が語った「風評被害」とはどういう意味かお聞かせください。
- (7) 小林元支配人より迷惑料として42万円を受け取っており、この返納行為により小林元支配人の責任は果たされるものなのかお聞かせください。
- (8) 公会計だから不正をチェックできなかったとはど

ういう意味か。行政責任は極めて重いものと判断するがいかかがか。

▼市長答弁

- (1) それぞれの年度における赤字の理由や決算分析はこれまで説明してきたとおりであるが、管理監督責任や過失・不手際・怠慢については、それぞれ処分を行っている。
- (2) 採用の目的は、他の宿泊施設で実績をあげ、権現荘に民間的な経営手法を導入することができる優秀な人材を登用することであり、任期付職員として採用した。なお、権現荘での業務全般を管理する職員であったため、勤務の内容については任せていた。
- (3) 29年2月20日の監査結果を市としても重く受け止め、改善に努めている。
- (4) 28年10月31日の総務文教常任委員会及び同年12月21日の市議会全員協議会に提出した、管理運営業務仕様書の内容に沿った契約を行っている。なお、株式会社能生町観光物産センター取締役会、並びに株主総会においては、一部反対意見があったが、承認されている。
- (5) 29年度の経営状況は、大変厳しく赤字となりましたが、市は、赤字決算になっても補填しない協定となっている。
- (6) 株主総会において、副市長は、「風評被害」について発言していない。
- (7) 29年9月22日の総務文教常任委員会に報告したとおり、元支配人において、新たに法律上の支払義務が発生するような状況があれば、別途元支配人とその支払に関する協議を行うこととしている。
- (8) 公会計に従った経理を行っていたが、物品出納簿等が作成されておらず、一部不適切な運用もあったと考えている。



田中 立一
議員

質問

農地の渇水対策について

今年の夏は記録的な猛暑と渇水で、降雨に頼る天水田を中心に、稲作や園芸作物など農地に大きな被害を与えた。

市では農地渇水警戒本部を8月1日に立ち上げ、相談窓口を設置、緊急に消雪用井戸の開放やかんがい設備に対し補助などを行ったが、最も稲が水を必要とする時期の渇水は、農家にとって影響が大きく深刻である。

被害に対する補償の相談や用水・ため池及び農地のメンテナンスなど、現状と今後の対応について市の考えを伺う。

- (1) 渇水による農作物の被害状況とその補償等に対する対応について
- (2) 渇水による田畑のひび割れ等の被害状況と対応について
- (3) ため池等の定期的な補修整備や管理など、今後のメンテナンスについて

▼市長答弁

- (1) 特に水稻に被害が出ているものと受け止めている。減収などの損害に対し、農業共済制度の補償に向けた調査が行われる予定となっている。
- (2) 現地調査の中では徳合地区、中野口地区で多くのひび割れを確認しており、これらに対応する補助制度の創設について、県に要望している。
- (3) 国県の補助制度による補修やメンテナンスに取り組んでいただいている。

質問

第34回国民文化祭、
第19回全国障害者芸術・文化祭について

2019年9月15日から、国内最大の「文化の祭典」と言われる国民文化祭が、全国障害者芸術・文化祭と併せ、初めて新潟県で開催される。

「文化のT字路～西と東の会合う新潟」というテーマは、糸魚川ユネスコ世界ジオパークに合致するところであると思うが、開催まであと1年となり、市ではこの機会をどう捉え参画していくのか、積極的な構想を期待するところだが考えを伺う。

- (1) 分野別フェスティバルの各事業内容と市の参画について
- (2) 市民への周知や盛り上がり方をどう図り、観光面での連携をどう考えていくかを伺う。

▼教育長答弁

- (1) 上越3市で進める事業として「発酵文化の礎を築いた先人たち」というテーマが設定されているので、当市では日本酒や魚などに関係する団体等と、今後、連携・協議していく。市の独自事業については、相馬御風顕彰ふるさと俳句大会を例年より拡充して実施する予定である。また、福祉施設等と連携した取組や、各事業に障害者の皆さんが参加しやすい環境を整えていくよう準備を進めていく。
- (2) 文化協会等と協力しながら事業のPRを積極的に展開するとともに、多方面への経済的な波及効果が期待できることから、観光協会等と誘客宣伝や受入体制などの連携を進めていく。



中村 実 議員

質問

花角県知事の所信表明を糸魚川市はどのように捉えているのか問う。

6月10日に行われた県知事選において花角県知事が当選され、6月定例県議会の開会に当たり、県政運営に臨む所信を述べられた。糸魚川市として、知事の所信と施政を聞き、今後どのように取り組んでいくのか。知事が掲げた下記の6項目について伺う。

- (1) 人口減少問題への対応について
- (2) 地域力強化による安全・安心な生活の実現について
- (3) 地域経済の活性化について
- (4) 活力ある新潟の実現について
- (5) 全ての世代が生き生きと暮らせる社会の実現について
- (6) 教育について

▼市長答弁

- (1) 知事同様、当市においても最重要課題として、取り組んでいるところである。
- (2) 現在進めている地域づくりプランなどにより、地域

力を高め、道路や河川などの整備に関しては、県と連携して取り組んでいく必要があると考えている。

- (3) 地場産業へきめ細かく支援をしていくほか、ジオパークや国石ヒスイなどの地域資源を磨き上げ、インバウンド誘客や交流人口の拡大に取り組んでいく。
- (4) 人材育成を通して様々な方が活躍できる環境をつくることは知事の考えと同じであり、そうした環境を整えるために社会資本整備は必要不可欠であると思っている。

当市においては、松本糸魚川連絡道路の早期実現が重要と考えており、県と連携して取り組んでいく。

- (5) 知事が課題としてあげる事項のほとんどが、当市にも共通していると感じている。移住・定住や子育て環境、医療と福祉の充実など様々な角度から県と連携して取り組んでいく。
- (6) 0歳から18歳までの子ども一貫教育方針に基づき、地域の未来を担う子供たちの育成に取り組むとともに、学力向上や教職員の多忙化の解消など県と連携しながら進めていく。



一般質問



渡辺 重雄 議員

質問

糸魚川市の地域資源の現状と活用、情報発信について

糸魚川市における各種の資源の活用はどうであるか、今後どのような活用が見込めるのか、情報発信により更なる価値を創出できるのかなどを伺う。

- (1) 森林原野、農地など自然資源の現状と活用について
市全体で面積の9割という広大な森林原野は、資源としての価値が薄れ、個人の所有地においては現状把握すら困難なところもある。行政において状況を確認し、資源として活かすための新たなプロジェクトを立ち上げるなど、活路を見いだすための新たな展開に期待をするが、今後の方針と取組を伺う。
- (2) 観光資源の新たな視点について
平成29年度の施策の中に、「観光素材の磨き上げ」もあったが、資源の魅力をしっかり磨き、観光客のニーズに応える取組が行われているか伺う。
- (3) 人材育成、人材確保など、人的資源の充実について
経済や文化、技術の発展には人的資源が最も重要であり、人材を生かす環境の整備も必要と考える。各分野における人的資源に対する取組について伺う。
- (4) 6次産業化、農商工連携、産学官による資源活用について

各取組の実績や効果、課題、今後の展開を伺う。

- (5) 情報発信の手法と課題について
今後、マーケティングの支援とあわせて情報発信の取組の強化を願い、手法と課題について伺う。

▼市長答弁

- (1) 31年度からの森林経営管理法の施行を契機と捉え、更なる木材利用の拡大と広い視点での森林原野の活用について、県及び関係団体とともに取り組んでいく。
- (2) 当市には多様な観光資源があり、より魅力のある商品としてブラッシュアップしていく。今後も観光客のニーズに沿って、分かりやすい情報発信を行うとともに、魅力の向上を図り、交流人口の拡大に努めていく。
- (3) ふるさと糸魚川の新しい時代を切り開き、これからを担う人材を育成するため、市民一人一人が共に学び、心身ともに健全に成長する人づくりを各分野の方々と連携して取り組んでいく。
- (4) これまでの取組から、新商品開発や雇用創出、当市の認知度向上など様々な効果が現れている。今後については、新たな担い手と更なる流通システムの確保が課題と考えており、高校や関係団体との連携強化を図り、産業界の活性化に取り組んでいく。
- (5) これまでお答えしてきたとおり様々な資源があり、これらを磨き活かすべく取組を展開しているところであり、一定の成果を上げている。一方で、時代の変化に応じた商品ニーズ等の把握は重要なことであると考えており、現在進めているシティプロモーションの取組でもイメージ調査などにより戦略策定を進めている。



佐藤 孝
議員

質問

近年頻発する異常気象対策について

- (1) 水田の渇水対策について
糸魚川市渇水対策事業の利用状況について伺う。
日照りが続いた後の降雨によって、ため池も水田も崩壊・崩落の危険性が高まったと思えるが、農地維持の対策について伺う。
- (2) 市の地球温暖化対策について
市の温室効果ガス削減目標は、平成17年度から15年間で15%削減となっているが、進捗状況はいかがか。
地熱発電については、2010年の県の導入可能性調査報告があり、その後、市で地熱資源調査事業を行っているが、この可能性等について伺う。

▼市長答弁

- (1) 消雪用井戸からの給水は、中能生地区で約182トンの給水を行ったほか、根知地区では近くの用水への給水を行っている。また、かんがい用機材借上げや資材購入に対する補助は、26件、約115万円である。
災害復旧事業による対応のほか、営農環境確保に資する補助制度の創設について、県に対して要望して

いる。

- (2) 県全体では27年度までの10年間で15.3パーセントの減少となっており、糸魚川市地球温暖化対策実行計画で示した事業を続けることで、今後も削減に努めていく。

大野地内で地熱資源調査を実施したが、蒸気の噴出は確認されなかった。なお、掘削データについては、市のホームページ等で公開している。

質問

高齢者福祉について

- (1) 高齢者人口が毎年増え続けているが、介護認定者数は、平成26年以降減り続けている。この理由についてどう判断しているか伺う。
- (2) 認知症患者数は市民の10人に1人の割合となっているが、高齢者に限って割り出すと、4人に1人程度になると思われる。この対策について伺う。

▼市長答弁

- (1) 28年度から取り組んでいる介護予防・日常生活支援総合事業への移行が進んだためと考えているが、介護予防事業の成果も減少要因の一つと考えている。
- (2) 引き続き関係機関と連携し、介護予防教室や出前講座など普及啓発を行うとともに、認知症予防プログラムを取り入れた健康づくり事業を実施している。



新保 峰孝
議員

質問

高齢化時代の公共交通対策について

- (1) 高齢化の現状と推移及び交通事故等への影響と対応はどうか。また、公共交通の現状と医療、買い物等、高齢者の生活への影響と改善については、どのようになされてきたか。
- (2) 過疎化・高齢化が進み、運転免許証を返還せざるを得ない状況の中では、デマンド方式の公共交通を主体に構成することが求められているのではないか。

▼市長答弁

- (1) 本年4月1日現在の高齢化率は38.6%であり、これからも上昇していくものと考えている。また、高齢者による加害事故件数については、減少傾向にある。
公共交通に関しては、地域ごとの意見交換会を開催し、高齢者の通院や買い物等に配慮した運行を実施している。
また、「おでかけパス」など交通費助成事業により、高齢者の外出を支援し、公共交通を利用しやすい環境の整備に努めている。
- (2) 利用者の少ない地域において、予約に応じて運行するデマンド交通は有効な手段の一つであると考え、当市においても一部で実施している。

質問

焼山の噴火対策について

- (1) これまでの焼山大規模噴火の実態と被害状況の把握は、どのように行ってきたか。
- (2) 今後想定される大規模噴火に対する対策はどうか。
- (3) 様々な形の焼山大規模噴火を想定し、それらを映像化して見てもらうことにより、より具体的に住民に知識を持っていただくことができるのではないか。対策の多面的な強化を図るべきではないか。

▼市長答弁

- (1) 昭和49年の噴火をはじめ、過去の噴火履歴について、新潟地方気象台ほか関係機関と連携し、記録の整理、データ化を図っている。
- (2) 26年度に融雪型火山泥流を想定したハザードマップを全戸配布したほか、新潟焼山火山防災協議会の構成団体と連携し、早川流域を対象とした避難訓練に取り組んでいる。
- (3) シミュレーションの映像化は現時点では考えていないが、融雪型火山泥流以外の噴火も想定し、総合的に住民周知を図っていく。

その他の質問項目

○権現荘等の整備・建設とこれまでの行政対応について



田原 実 議員

質問

谷村美術館、相馬御風など糸魚川市固有の優れた文化資源の顕彰と活用について

- (1) 谷村美術館は、更なる情報発信の改新とレベルアップと現地ガイドの内容を充実することで、リピーターをつくることできる。また、えちごトキめき鉄道リゾート列車「雪月花」とコラボレーションすることで、糸魚川を大火のあったまちから行ってみたいまちに変えてくれる、ハイクラスなコンテンツとなり得る。以上の点について、市の考えを伺う。
- (2) 相馬御風の顕彰は、市の文化振興課を中心に一生懸命取り組んでいるが、十分に市民に理解されているとは言い難い。更なる顕彰を行い、評価を高め、復興まちづくりへの活用を考えるべきだが、いかがか。

▼市長答弁

- (1) 今後、新たなファンを増やすためにも、これまでと違った切り口による情報発信が必要であると考えており、ガイドの充実等により、誘客に努めていく。
また、リゾート列車雪月花と谷村美術館のコラボレーションも必要であると考えている。



東野 恭行 議員

質問

糸魚川市駅北復興まちづくり計画の進捗と課題について

駅北大火復興対策特別委員会の市外調査において、「オガール紫波」「HanaLab.」を視察した。両所共通して民間の核となる人材が存在するからこそ地域が成長し、発展し続けていると考えるし、行政における環境整備や支援があるからこそ持続しているのだと感じた。

糸魚川市においても民間の活力が期待される場所であるが、行政側の役割として期待するのは、官だからこそできる人がおのずと集まる仕掛けと、活躍するであろう民間への「包括的な支援と協力し続ける約束」であると考えている。

- (1) 「オガール紫波」「HanaLab.」の先進地事例を受けて、にぎわい創出広場・防災とにぎわいの拠点の今後の展開と、考え方について伺う。
- (2) 30年持続可能なまちづくりを目指す、糸魚川市駅北復興まちづくりに対して糸魚川市民が持っている「関心度・期待値」について伺う。
- (3) 糸魚川市駅北復興まちづくりにおいて、糸魚川市民の役割と行政の役割の在り方について伺う。

▼市長答弁

- (1) 官民連携を視野に入れながら、にぎわい創出広場の運営や防災とにぎわいの拠点について、検討していく。
- (2) 大火後の駅北地区の復興に寄せられる関心や期待は

- (2) 御風顕彰については、様々な取組を継続しているところであり、今後も更なる顕彰を行うとともに、御風宅や残された資料をはじめ、御風の心情や行動などについても思いを巡らせ、まちづくりに活かしていく。

質問

糸魚川市の責任で進める復興再生事業等について

- (1) 雁木を復興まちづくりの象徴とするならば、にぎわい創出広場の雁木こそ、他の雁木の見本となるものにするべきである。美しさと機能性を備えた空間として計画され、いち早く建設されるべきと考えるが、その点について伺う。
- (2) 市民から要望がある駐車場、地場産食材マーケット、まちなか図書館等を優先的に計画することが、市民に寄り添った復興のまちづくりだと考えるが、いかがか。

▼市長答弁

- (1) できる限り景観不燃化ガイドラインに沿った形で進めていく。また、本町通り側に配置する計画の屋外広場においても、ガイドラインに沿った形で雁木を設置する。
- (2) 駐車場については、まちなかの回遊性の向上につながるよう計画を具体化している。その他の要望については、総合的に勘案する中で、被災者や市民の皆様と話し合いをしながら判断していく。

その他の質問項目

○健康づくりセンター屋内プール整備について

非常に大きいと思っており、人の行き交うまちとなるよう、取り組んでいく。

- (3) 持続的なまちづくりやにぎわいを創り出すためには市民の力が何より必要であり、行政は市民の皆様力が発揮される環境を整え、サポートしていくことが役割だと思っている。

質問

30年持続可能なまちづくりと大学誘致の可能性について

4月に市産業部農林水産課に任用された、産学官推進企画幹のmissionについて伺う。

- (1) 産学官連携による地域経済の活性化について、糸魚川市の短期、中期、長期ビジョンを伺う。
- (2) 高等教育機関の誘致について、具体的な施策があるのか。計画を実行する時期は。
- (3) 夢や希望を育む小中高のキャリア教育の充実について、その意図は。

▼市長答弁

- (1) 現在、海洋高校との産学官連携事業を主体に、市内全ての高校及び産業界等との連携強化の方向性を調査研究している。
- (2) 当市の自然環境や施設、設備の活用などを高等教育機関に提案している。今後は、当市をフィールドとした学習機会の創出など、高等教育機関との連携強化と交流を図りながら、誘致に取り組んでいく。
- (3) キャリア教育は、郷土愛の醸成も含め、子どもたちが社会で自立し、自分の役割を果たしながら、夢をかなえていくために欠くことのできない力を育むものであり、重要と位置づけている。



古川 昇
議員

質問

介護保険事業について

- (1) 介護認定者の推移は、全体の伸び率が93.7%と、認定者データと高齢者人口推計から判断されているが、重度化防止、自立支援、介護予防などの取組はどう反映されているのか。
- (2) 2017年度の県内介護職採用率は14.5%、前年より1.9%の上昇、介護職の離職は11.3%で1.3%減少とある。依然として7割の事業所は、人手不足を訴えている。応募者数など糸魚川市の状況をどう捉えているか。
- (3) 地域の課題に対応する生活支援体制づくりについて、現状と今後の見通しをどう捉えているか。

▼市長答弁

- (1) 第7期介護保険事業計画策定直前の認定率により推計しており、それまでの重度化防止や介護予防の取組は反映されているが、第7期の計画期間での取組は、認定者数に反映していない。
- (2) ハローワークのこれまでの資料によると、糸魚川管内の介護職種の求人数が求職者数を大きく上回っており、介護人材が不足している状況が続いていると捉えている。
- (3) 各地区において協議体をスムーズに立ち上げられる

よう、名称を「地域支え合い推進協議会」に、活動範囲を「地区公民館若しくは公民館支館単位」に見直し、各地区民生委員との意見交換を実施している。また、既に生活支援活動に取り組んでいる地区の中からモデルとなる協議会を立ち上げながら、順次、進めていきたいと考えている。

質問

認知症対策について

- (1) 9月のアルツハイマー月間に合わせて、認知症早期発見・対応の啓発や予防に向けた取組はあるか。
- (2) 認知症地域支援推進員の複数配置が提起され、求められる内容からすると、豊富な経験と知識を兼ね備えた専門性の高い担当者と考えが、どう捉えているか。
- (3) 認知症の人が取り組む「音楽療法」が注目され、音楽が認知症対応や予防に効果があると報告されている。施策として取り組む考えはあるか。

▼市長答弁

- (1) 世界アルツハイマーデーにあわせ、ポスター掲示やパンフレット配布と共に、認知症サポーターステップアップ講座を実施する。
- (2) 現在、認知症地域支援推進員は1名であるため、今後3名体制を計画しており、今年度新たに1名が養成研修に参加する予定である。
- (3) 音楽療法は認知症ケアに有効なりハビリだと考えており、介護予防事業として現在取り組んでいる。

その他の質問項目

○権現荘運営について



吉岡 静夫
議員

質問

「二元代表」を範とし、基軸とする行政執行。その実践例としての「柵口温泉権現荘関係事業問題」対応について

平成28(2016)年9月に動き出したのが「二元代表」を範とし、基軸とする「議会基本条例」。私はこの流れ・動きを軸に(もちろん、それ以前からもそれなりのかたちで)「柵口温泉権現荘関係事業問題」に対応し続けてきた。「折角の議会基本条例、二元代表など立派なことばを並べて、これを主権者である市民に公開・公表・宣伝してやってきた。議員・議会はもちろん、市長・行政執行側も熟慮・対応しなければ」と。

ハッキリ言わせてもらえば、議員・議会は、市長・行政執行側の追認機関ではないということを二元代表の双方、まずは自覚しあうべき、そして実践しあうべき。それこそが二元代表を本モノにする根っこ。いま、まさに二元代表双方の自省・反省を込めての一連の動きが続けられているのである。

具体的に2件の事例を列挙して市長に伺う。2件ともに二元代表の一方である議員・議会側からの動きである。二

元代表のもう一方である市長・行政執行側としては、この案件・内容、どう評価するのか、どう対応すべきなのか。二元代表を標榜する両者にとって、さらに肝心の主権者である市民にとって極めて重要な問題・課題であればこそである。

二元代表の一方である市長に伺う。これらの動きをどう評価し、対応しているのか。

- (1) 平成28(2016)年9月定例会での「発議案第6号・特別委員会の設置(柵口温泉権現荘問題調査・100条調査)」
- (2) 平成28(2016)年9月定例会での「発議案第7号・権現荘事業における行政責任を問う決議」

▼市長答弁

二元代表の一翼としての議会からのご質問、ご指摘に対しては、権現荘問題に限らず重く受け止め、真摯にお答えしているところである。



議 案 の 審 議 結 果

第3回定例会（9月3日～9月27日）

番号等	件 名	結 果
57	平成29年度糸魚川市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
58	平成29年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
59	平成29年度糸魚川市学校給食特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
60	平成29年度糸魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
61	平成29年度糸魚川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
62	平成29年度糸魚川市集落排水・浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
63	平成29年度糸魚川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
64	平成29年度糸魚川市水道事業会計決算認定及び利益の処分について	認定及び可決
65	平成29年度糸魚川市ガス事業会計決算認定及び利益の処分について	認定及び可決
66	平成29年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
67	平成29年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
68	平成29年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
69	平成29年度糸魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
70	糸魚川市児童遊園条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
71	糸魚川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
72	市の区域内に新たに生じた土地の確認について	可 決
73	字の変更について	可 決
74	市道の廃止について	可 決
75	市道の認定について	可 決
76	契約の締結について（川原頭首工災害復旧工事）	可 決
77	糸魚川市市税条例等の一部を改正する条例の制定について	可 決
78	平成30年度糸魚川市一般会計補正予算（第3号）	可 決
79	平成30年度糸魚川市下水道事業会計補正予算（第1号）	可 決
80	平成30年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
81	平成30年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可 決
82	平成30年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
発議 2	公立高校と私立高校の教育費負担の格差解消と私立高校の公費（私学助成）増額を求める意見書	可 決
発議 3	公立高校と私立高校の教育費負担の格差解消と私立高校の公費（私学助成）増額を求める意見書	可 決
発議 4	シルバー人材センターの支援拡充を求める意見書	可 決
請願 3	核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出に関する請願	継続審査
陳情 4	「私学助成の増額を求める意見書」に関する陳情	みなし採択

議員発議による意見書の提出

議員発議により提出された次の発議を本定例会で可決し、意見書を関係機関に提出しました。

[発議第2号] 公立高校と私立高校の教育費負担の格差解消と私立高校の公費（私学助成）増額を求める意見書

（提出先） 内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長

[発議第3号] 公立高校と私立高校の教育費負担の格差解消と私立高校の公費（私学助成）増額を求める意見書

（提出先） 新潟県知事

[発議第4号] シルバー人材センターの支援拡充を求める意見書

（提出先） 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

議員発議とは…議員が議案を提出することを言います。市長が提出する議案と同様に、議会で審議をして採決します。

平成30年7月豪雨被害に対する義援金を送りました。

糸魚川市議会では、本年7月に西日本を中心として発生した豪雨被害に対し、新潟県市議会議長会を通じて、20万円の義援金を送りました。

被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧、復興をお祈りいたします。



議会を傍聴 しませんか

定例会の日程

12月市議会定例会の会期及び日程（予定）

12月 3日(月)	本会議	（議案説明・委員会付託等）
6日(木)	議会運営委員会	
7日(金)	本会議	一般質問
10日(月)	本会議	一般質問
11日(火)	本会議	一般質問
12日(水)	本会議	一般質問
13日(木)	総務文教常任委員会	
14日(金)	建設産業常任委員会	
17日(月)	市民厚生常任委員会	
19日(水)	議会運営委員会	
20日(木)	本会議	（委員長報告・質疑・採決等）

- 通常、本会議は6階の議場、委員会は5階委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議（議場）の傍聴席入口は7階です。庁舎東側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。
- 議場、委員会室入口には傍聴時の注意事項を掲示してありますので、傍聴前にご一読ください。
- 席数は議場54席、委員会室8席と制限があります。団体で傍聴希望の場合、事前にお問合せください。

※12月定例会で議題とする請願・陳情は11月22日(木)までに提出されたものになります。詳しくはお問合せください。

市議会をホームページでご覧いただけます。

市議会のホームページで、本会議の中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。インターネットに接続したパソコン（インターネットエクスプローラー対応）で視聴できます。

なお、本年6月市議会定例会以降の映像は、スマートフォンやタブレット端末でも視聴できます。

